

## 新たな動態統計の対象範囲について

新たな動態統計調査の対象範囲については、Q E 推計への活用のほか、第三次産業全体の動向を明らかにする観点から、可能な限り、第三次産業を網羅的に把握する方向とすることが望ましい。ただし、第二次産業的な側面を有する「G 電気・ガス・熱供給・水道業」や、既存の統計が存在する「J 卸売・小売業」及び「78 郵便局(別掲を除く)」、売上の概念等が他の産業と異なる「K 金融・保険業」、さらに、月次ベースでの把握の必要性が乏しいと考えられる「76 学校教育」、「91 政治・経済・文化団体」、「92 宗教」、「94 外国公務」及び「R 公務」については、調査の対象範囲から除外することとする。

なお、「通信産業動態調査」(総務省)、「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)及び「建設関連業等の動態調査」(国土交通省)により一部業種について統計が存在する産業の取扱いについては、統計ニーズへの対応、報告者の負担軽減、効率性などの観点から、引き続き、検討することとする。

また、上記で調査対象から除外する産業のうち、「J 卸売・小売業」、「K 金融・保険業」、「76 学校教育」及び「78 郵便局(別掲を除く)」については、既存の統計データ等を用いることにより、統計の範囲に含める方向とする。

産業分類	統計の対象範囲	調査の対象範囲
G 電気・ガス・熱供給・水道業	×	×
H 情報通信業		対象業種(注)が一部重複する「通信産業動態調査」(総務省)及び「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)との関係について、 <b>引き続き検討</b> (注)「通信産業動態調査」 日本標準産業分類小分類「372 固定電気通信業」、「373 移動電気通信業」、「382 民間放送業(有線放送業を除く)」、「383 有線放送業」のうちケーブルテレビ業 「特定サービス産業動態統計調査」 中分類「39 情報サービス業」
I 運輸業		
J 卸売・小売業	商業動態統計のデータを利用	×
K 金融・保険業	業務記録等(年次データ)の利用が必要	×
L 不動産業		
	「692 貸家業, 貸間業」については、企業が業として行っているものに限定	
M 飲食店, 宿泊業		
N 医療, 福祉		
	公的機関である保健所及び福祉事務所は除外	

産業分類	統計の対象範囲	調査の対象範囲
○ 教育，学習支援業		
76 学校教育	学校基本調査等（年次データ）を利用	×
77 その他の教育，学習支援業		対象業種（注）が一部重複する「特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）との関係について、 <b>引き続き検討</b> 注）「特定サービス産業動態統計調査」 小分類「773 学習塾」、細分類「7745 外国語会話教授業」、「7747 フィットネスクラブ」、「7749 その他の教養・技能教授業」のうちカルチャーセンター
P 複合サービス事業		
78 郵便局(別掲を除く)	日本郵政公社データを利用	×
79 協同組合(他に分類されないもの)		
Q サービス業(他に分類されないもの)		
下記以外		対象業種（注）が一部重複する「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）及び「建設関連業等の動態調査」（国土交通省）との関係について、 <b>引き続き検討</b> 注）「特定サービス産業動態統計調査」 ・中分類「89 広告業」 ・小分類「841 映画館」、「842 興行場(別掲を除く)、興業団」、「881 各種物品賃貸業」、「882 産業用機械器具賃貸業」及び「883 事務用機械器具賃貸業」 ・細分類「8099 他に分類されない専門サービス業」のうちエンジニアリング業、「8361 葬儀業」、「8362 結婚式場業」、「8443 ゴルフ場」、「8444 ゴルフ練習場」、「8445 ポウリング場」、「8452 遊園地(テーマパークを除く)」、「8453 テーマパーク」及び「8464 パチンコホール」 「建設関連業等の動態調査」 ・小分類「882 産業用機械器具賃貸業」のうち建設機械器具リース業、重仮設リース業及び軽仮設リース業 ・細分類「8051 建築設計業」のうち建築設計業及び建設コンサルタント業、「8052 測量業」、「8059 その他の土木建築サービス業」のうち地質調査業

産業分類	統計の対象範囲	調査の対象範囲
Q サービス業(他に分類されないもの)		
91 政治・経済・文化団体	×	×
92 宗教		
94 外国公務		
R 公務	×	×